

制度と実験

— 会計基準のグローバル・コンバージェンスを題材として —

田 口 聡 志

本稿は、国際会計基準（IFRS: International Financial Reporting Standards.）を中心とする会計基準のグローバル・コンバージェンス問題をひとつの例として、制度研究における実験の重要性を明らかにすると同時に、特に企業会計制度の生成や崩壊を実験的手法により分析する会計制度実験という新たな研究手法の重要性を明らかにすることを目的とするものである。

本稿で得られるインプリケーションは以下の3つである。

- (1) 企業会計制度の分析には、会計制度実験（実験比較制度分析）の手法が有効であること。
- (2) 各国が自国の初期採用システムを維持し続けることで、IFRS へのコンバージェンスの流れは、長期的には崩壊する可能性があること。
- (3) 既存基準の品質が低く、かつ、高品質の新たな会計基準が存在する場合、当該新基準へのコンバージェンスへ向かう力と、既存基準を維持し続けようとする力の2つの方向性が生じうること。逆に言えば、コンバージェンスを成功させるためには、高品質の新たな会計基準を作ればそれですむということではなく、既存基準とのかわりの中で、新基準を位置付けていく必要があること。

1 イントロダクション

本稿は、国際会計基準（IFRS: International Financial Reporting Standards. 以下、単に IFRS と略する）を中心とする会計基準のグローバル・コンバージェンス問題をひとつの例として、制度研究における実験の重要性を明らかにすることを目的とするものである。特に、企業会計制度の生成や崩壊を実験的手法により分析する会計制度実験¹⁾という新たな研究手法の重要性を明らかにしたい。これは、会計研究に限定して言えば、これまで主に制度の中身の記述や説明に焦点を当ててきた伝統的な会計制度研究と、これまで主に個人の意思決定問題の解明に焦点を当ててきた実験会計学²⁾研究との融合を図る新たな試みである。

本稿が依拠する方法論は、比較制度分析 (Aoki 2001, Grief 2006) と実験ゲーム理論 (Camerer 2003) とを融合した実験比較制度分析という新たなフレームワークである。第2節では、この実験比較制度分析の概要について述べる。そして、それを承けるかたちで、第3・4節以降では、会計基準のグローバル・コンバージェンス問題を例に挙げて、制度研究における実験的手法の重要性および会計制度実験という新しいアプローチの重要性を明らかにする。最後に第5節では、本稿の纏めを行う。

2 実験比較制度分析と会計制度実験

2.1 比較制度分析の重要性

制度とは一体何か。ある「制度」は、なぜある時に制度となり、また、なぜある時には制度では無くなるのだろうか。このような問いかけは、古くて新しい問題であり、これまで多くの論者が、領域を超えて議論してきた (Coase 1937, North 1990, Parsons 1937, Putnam 1993)。本稿では、これらの議論を網羅的にサーベイすることは出来ないが、制度がどのように生成されるのかという点に関して言えば、たとえば以下のような2つの見方 (ないし2タイプの制度) がある (Hayek 1960, 1973, 1979, 森田 2009)。

第1は、制度とは人為的に設計されるものであるとする見解である。このようにして出来た人為的な制度は、設計的秩序と呼ばれる。第2は、制度とは自然発生的に (行為の結果として) 社会に生成されるとする見解である。自然発生的に生成される制度は、自生的秩序と呼ばれる。つまり、制度には、①ある主体が積極的に「選ぶ」「そうする」制度 (いわば、「する制度」) と、②誰かに自然に「選ばれる」「そうなる」制度 (いわば「なる制度」) があるのだが、近年、ゲーム理論を用いて、これらの両者、特に後者の視点を上手く説明しようという新しい分析手法が注目を浴びている (渡部・仲間 2006)。そして、これは比較制度分析 (Aoki 2001, 2010) と呼ばれている。以下、この分析手法について、詳しく述べることにする。

Aoki (2001, 2010) らが提唱する比較制度分析によれば、制度とは、他者がどのようにゲームをプレイするかに関して持っている共有予想 (共有化された予想) であるといえる (Aoki 2001, Grief 2006, および、青木・奥野編 1996 参照)。つまり、制度は、合理的だからではなく、皆がそう思うからこそ、共有予想として生成されるのであり、他方、制度の崩壊もそのような皆の共有予想が揺らぐことでなされることが出来る。そうであれば、制度について、どのような共有予想があり、また、それは、どう変容する

(した)のか(もしくは、しない(しなかった)のか)、ということを検討しておくことは、制度研究に対して、一定の意義を有するものと考えることが出来る。

また、比較制度分析では、いま現在成立している(成立していた、あるいは、成立しようとしている)制度を、多くの選択肢の中の1つとして捉える。つまり、ある制度が生成される社会的選択のプロセスにおいて、その制度ではない体制を採ることがほかに選択肢として存在している中で成立している(成立した)ものと捉える。これは決定的に重要な認識であるし、また、この点にこそゲーム理論の枠組みを用いて制度の生成や変容を分析することの最大の理由がある。ゲーム理論は、プレイヤーの戦略的相互作用をゲームとして描き、その中で均衡が導かれる諸条件を特定化する。ゲーム理論を用いた分析を通して、ある制度が安定的に成立するための条件とそうでない条件とを、我々は明らかにすることができるのである³⁾。

2.2 実験比較制度分析：複数均衡問題の解決

ただし、比較制度分析は主にゲーム理論に依拠していることから、逆にゲーム理論の制約を受けやすいともいえる。その最たる例が、複数均衡問題である(Cho and Kreps, 1987)。

複数均衡問題とは、要するに1つのゲームに均衡が複数生じてしまい、結局ゲームの帰結が不透明となり、現実世界の予測が不可能となってしまうことをいう。たとえば、制度の分析をしている中で、その制度の顛末を知りたいとしても、それを説明するモデルが複数均衡となってしまうては、結局その制度の顛末がうまく予想できないという問題に陥ってしまう。

そしてこのような複数均衡問題を解決するためにはどうしたらよいかという均衡の精緻化(equilibrium refinement)の論点において、重要な1つの解決手段⁴⁾として挙げられるのが、実験⁵⁾という手法である。具体的には、経済的誘因を付与された被験者に、実際にゲーム理論の設定のもとで意思決定を行ってもらい、ゲーム理論の予測通りの結果に収れんするか否かを確かめるのが実験ないし実験ゲーム理論(Camerer 2003)である。理論では複数の均衡が予想されたとしても、実験の結果、そのいずれかに至ることが観察出来れば、制度の顛末の予測や説明が上手く出来るかもしれない。まずこの点に、制度研究における実験の大きな意義があると言える。

また、もし仮に、理論が予想した均衡とは異なるところに、実際の被験者の行動が収束したとすると、それは、実験による「意図せざる帰結」(unintended consequence)の

発見といえ、この点も制度研究における実験の大きな意義と言える（渡部・仲間 2006）。すなわち、実験により意図せざる結果や外部性を発見し、それを理論にフィードバックすることで、意図せざる帰結への対処方法を検討することが出来、現実の制度設計へも大きく貢献することが可能となる。

このほか、実験によれば、被験者の意思決定や行動を直接観察することが出来るため、様々なプレイヤーが実際にどのような認知プロセスにより、どのような意思決定を行っているのかという点に注目した研究も可能となる。これは、制度分析、特に比較制度分析においては非常に重要な意味を持つ。すなわち、比較制度分析においては、共有予想という概念が極めて重要な鍵となるが、共有予想はどのように形成され、どのように変化し、またどのように制度変容を導くかという点を、被験者の「共有予想」を直接観察したり、直接操作することで、具体的に検証することが可能となる（渡部・仲間 2006）。

このように、制度研究、特に比較制度分析において、実験研究は、①複数均衡問題の解決、②意図せざる帰結の発見とそのフィードバック、③共有予想の観察と操作という3点において、重要な意味をもつといえる。

そして、制度の生成や崩壊のプロセス（共有予想のエッセンス）をゲーム理論によりモデル化した上で、その予想が妥当かどうかを実験により検証する一連の分析手法、つまり、比較制度分析と実験ゲーム理論の融合を図り、制度の生成ないし崩壊のプロセスを分析する一連の手法のことを、本稿では、実験比較制度分析と呼ぶことにする⁶⁾。

2.3 会計研究と実験比較制度分析

では、たとえば経済・金融制度の中でも、近年その重要性が増している企業会計制度に対して、実験比較制度分析はどのような意味をもつといえるだろうか。

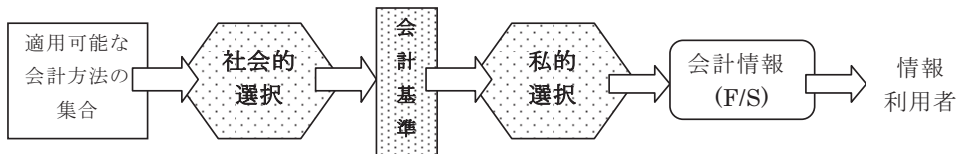
まずそもそも、従来の会計研究において、実験的手法は、主に個人単体の意思決定問題に対して用いられることが多かったように思われる。そして、このことを検討するために、そもそも企業会計上の意思決定や選択とは、一体どのような場面で生じるのか考えてみよう。

黒川（1999）によれば、会計情報の需要と供給のプロセスにおいては、ある主体が様々な選択肢の中から何かを選択するという行為があるが、このような企業会計上の選択には、2つのレベルがあるという。

まず第1は、社会的選択である。ここで社会的選択とは、適用可能な会計方法の集合から、会計ルールとして何を選ぶか（何が選ばれるか）という選択問題（基準設定の問題）

をいう。第2は、私的選択である。私的選択とは、経営者が、ある経済事象に対して、会計ルールの中からどのような会計処理方法を選び、情報利用者へ報告するかという選択問題をいう（図1）。

図1 会計情報の需要供給プロセスと2つの選択



このうち、これまでの企業会計における実験研究は、主に私的選択に焦点を当て、経営者の意思決定問題、経営者行動に対する投資家行動、および、監査人の意思決定問題などを対象としたものが多かったように思われる。たとえば、実験会計学の重要なペーパーの1つである Libby et.al. (2002) は、実験会計学に係る4つのキー・クエスチョンとして、以下のものを挙げている。すなわち、①経営者や監査人はどのように情報を報告するか、②財務情報の利用者は、どのようにこれらの報告を解釈するか、③個人の意思決定は市場の振る舞いにどのように影響するか、および④情報提供者と利用者の間の戦略的な相互関係は市場の結果にどのように影響するか、の4つである。これらはいずれも、私的選択を中心とした、各プレイヤー個人単体の意思決定に関する問題である。このように、従来の企業会計における実験研究は、主に私的選択（およびその周辺）に焦点を当てたものが多かったように思われる。

しかしながら、企業会計における意思決定問題は、経営者や投資家、監査人といったプレイヤーによる個々人の意思決定だけではなく、社会的選択、すなわち、適用可能な会計方法の集合から、会計ルールとして何を選ぶか（何が選ばれるか）という基準設定の問題もある。そして、後述するように、近年、IFRS へのグローバル・コンバージェンスの問題など、この社会的選択の論点が、企業会計においても重要な位置を占めてきている。しかしながら、この点に関する実験研究は、ほとんどなされてこなかった。つまり、実験により会計制度の生成や崩壊のエッセンスを分析する会計制度実験は、これまでほとんど皆無であったのである。

そして、ここで重要となるのが、前述の実験比較制度分析である。近年のIFRSを中心とする世界規模でのコンバージェンスの問題は、世界の多くの国々の相互依存関係における世界規模での社会的選択の問題であり、後述するように、まさにこの実験比較制度

分析の手法が必要とされる重要な問題である。そこで、次節以降では、具体的に、IFRSを中心とするグローバル・コンバージェンスの問題を、実験比較制度分析により（会計制度実験により）検討することにする。

3 IFRS へのコンバージェンスの流れはいずれ崩壊するか？：会計基準のグローバル・コンバージェンスの複数均衡性とその実験的検証⁷⁾

3.1 国際会計基準へのグローバル・コンバージェンス

本節では、経済・金融制度の中でも、近年大きな注目を集めている企業会計制度、特にIFRSの問題を題材として、制度研究における実験の重要性、そして、企業会計制度研究における会計制度実験の重要性について考えてみよう⁸⁾。

現在、IFRSを中心に、会計基準のコンバージェンス⁹⁾が進んでいる。国際会計基準審議会（IASB. International Accounting Standards Board）は、世界で1つ（1セット）だけの高品質な会計基準を構築することを目指しており¹⁰⁾、また、現状では、100を超える国がIFRSを何らかの形で受け入れている。特にEUは、域内の上場企業に対して全面導入するなど、その動きに積極的である。

他方、このようなIFRS推進の流れに対して、たとえば米国は、いったんはIASBと米国財務会計基準審議会（FASB. Financial Accounting Standards Board）との合同プロジェクトをきっかけに¹¹⁾、2011年までにIFRS受け入れを最終決定するはずであったが、現在、その決定自体が延期となってしまっている。同様に、日本も、2007年の東京合意以降、IFRSへのコンバージェンスの流れを加速させていた。具体的には、2012年度までにIFRS受け入れを最終決定し、2015年度から上場企業へ強制適用という方向で議論が進んでいた¹²⁾ものの、2011年6月になって、適用時期を当面2017年度まで延期することが発表され、適用範囲の変更の可能性もあることが示唆された。このようにIFRSを軸とする会計基準のコンバージェンスの流れが今後どうなるのかについては、現在のところ何とも言えない状況にある。

3.2 IFRSをめぐる賛成論・反対論

では、このIFRSへのコンバージェンスについては、一体どのような議論がなされているのだろうか（Hail et al. 2010）。

まずコンバージェンス賛成論の根拠としては、会計基準の比較可能性¹³⁾、および、ネッ

トワーク外部性¹⁴⁾が挙げられる (Hail, Et al. 2010, De Franco et al. 2009, Meeks and Swann 2009)。つまり、各国が同じ会計基準を用いれば、財務諸表の国境を越えた企業間比較可能性が高まることで投資家保護を図ることが出来る、というのがこの立場の根拠である。

他方、コンバージェンス反対論の根拠としては、基準間競争の必要性が挙げられる (Sunder 2002, Dye and Sunder 2001)。たとえば、Sunder (2002) は、会計基準の質向上のためには、世界の会計基準を IFRS だけに収斂させる独占状態よりも、様々な会計基準を競争させたほうが望ましいとして、会計基準のグローバル・コンバージェンスに懸念を示している。

このように、コンバージェンスを巡っては賛否両論あり、定まった見解が無いというのが現状であるが、しかしながら、これらの先行研究には、大きく以下の2つの限界があるように思われる。まず第1は、いずれも地に足がついた議論が不足している (具体的なレベルでの議論が不足している) 感が否めない点である。たとえば、賛成論については、全世界の会計基準が IFRS にコンバージェンスすることで比較可能性がどの程度担保されるのか、どれだけのネットワーク外部効果があるのか具体的には明らかではない。他方、反対論についても、独占の弊害ないし競争原理の推奨といえども、具体的なモデルに落としこんで議論がなされているわけではないので、本当に予測される効果が望めるのか、また、逆に基準間競争を行うことの負の効果 (競争の弊害) はないのか必ずしも明らかではないように思われる。

第2は、コンバージェンスの問題については、未だ部分的検証しかなされていないのではないかと、いう点である。すなわち、導入国における効果 (株式価値関連性) の検証や、個別基準の検証などについては、アーカイバル型の実証研究を中心に徐々に行われつつある (Daske et al. 2008) が、しかしながら、これらはあくまで部分的な検証に過ぎない。すなわち、これらは「世界に1つ (1セット) だけの会計基準」となることそのもののメリット・デメリットを計測するものではないため、結局のところ、このグローバル・コンバージェンス問題の部分的な側面しか捉えきれていない可能性がある¹⁵⁾。

では、以上のような先行研究の限界を克服するためには、一体どうすればよいだろうか。

まず、第1の限界を克服するためには、比較可能性や基準間競争の問題をより具体的にモデルに落としこんで議論する必要があるだろう。ここに、ゲーム理論的な分析を行う重要性がある。また第2の限界を克服するためには、同じ実証研究でも、実験的手法を用い

る必要があるだろう。すなわち、このコンバージェンス問題のエッセンスを抽出し、ゲーム理論でモデル化した上で、そこから予想される経済的帰結を実験により検証することで、このコンバージェンス問題の顛末を考える作業が重要となるだろう。つまり、第2節で確認したような比較制度分析（Aoki 2001, Grief 2006）と実験ゲーム理論（Camerer 2003）の融合を図る実験比較制度分析によって、制度の生成ないし崩壊のプロセスを分析することの重要性が、このグローバル・コンバージェンスを巡る議論から理解することが出来る。

3.3 モデルのセットアップ（田口 2009 の 3 × 3 コーディネーション・ゲーム）

では、グローバル・コンバージェンスの問題のエッセンスはなんであり、また、それをどのようにモデル化出来るだろうか。ここでは、Yue-chang and Xiao (2006)、藤井 (2007)、篠田 (2002)、および、田村 (2001) らのアイデアを拡張した田口 (2009) の 3 × 3 のコーディネーション・ゲームに即して考えてみよう。

田口 (2009) のモデルは、先に述べた先行研究の賛成論のいう会計基準の比較可能性（ネットワーク外部性）と、反対論のいう会計基準間競争のエッセンスを抽象化しモデル化したものである。具体的には、以下のようなセッティングである。

まず、社会には、2 人のプレイヤー（プレイヤー 1,2）が存在し、また、3 つのシステム（システム A、システム B、システム N）が存在するとする。ここで、プレイヤーは、現実世界での「国」を表現しており、また、システムは、各国の採用する会計基準ないし会計システムを表現している。各プレイヤーは、どのシステムを選択するか意思決定問題に立たされていると仮定する。これらのセッティングで、まず Sunder (2002) らの反対論者がいう基準間競争のアイデアを表現している。そして、各プレイヤーは、システムを相手のプレイヤーと共有化することでベネフィットを得るものと仮定する。これは賛成論者が言うネットワーク外部性や比較可能性などを背景とするベネフィットを表現している。また、各プレイヤーには初期採用システムが存在すると仮定する。プレイヤー 1 はすでにシステム A を採用しており、他方、プレイヤー 2 はすでにシステム B を採用しているものとする。つまり、ここでは、システム A および B は、各国の既存の会計基準を、また誰にも初期採用されていないシステム N は、国際会計基準を、それぞれ表現している。また、システム移行にはコスト（システム移行コスト）がかかると仮定する¹⁶⁾。このようなシステム移行コストは、制度変更への大きな障害となる（既存システムのままで居続けるインセンティブとなる）が、これは制度への「慣性」（institutional inertia）

ないし、Schelling (1963) のいうフォーカルポイント (focal point) となっている。

ここで、プレイヤー 1, 2 の利得関数 π_h ($h=1,2$) を定式化しよう。これは極めて単純に、便益とコストとの差額で求められる。それは以下の (1) 式ようになる。

$$\pi_h = b_{ij} - C_{kl} \quad \dots (1)$$

ここで、 b_{ij} は、プレイヤー 1 がシステム i ($i=[A,B,N]$) を採用し、かつ、プレイヤー 2 がシステム j ($j=[A,B,N]$) を採用した際のプレイヤー h ($h=1,2$) の便益であり、上記の設定より、各プレイヤーは相手と同じシステムを採用した場合 (相手とコーディネーションした場合) は正の便益を得られるが、相手と異なるシステムを採用した場合は、便益は 0 となる ((2) 式)。

$$b_{AA} > 0, b_{BB} > 0, b_{NN} > 0, \text{ and } b_{AB} = b_{AN} = b_{BA} = b_{BN} = b_{NA} = b_{NB} = 0 \quad \dots (2)$$

また、 C_{kl} は、プレイヤー h ($h=1,2$) が初期採用システム k ($k=[A,B,N]$) からシステム l ($l=[A,B,N]$) に移行した際のシステム移行コストであり、上記の設定より、各プレイヤーはシステムを変更しない場合はコスト 0 となるが、システムを変更した場合は正のコストを負担するものとする ((3) 式)。

$$c_{AA} = c_{BB} = 0, \text{ and } c_{AB} > 0, c_{AN} > 0, c_{BA} > 0, c_{BN} > 0, \quad \dots (3)$$

以上より、ペイオフ・マトリクスは、表 1 のようになる。

表 1 Payoff matrix

| | | Player 2 (初期採用システム =B) | | |
|------------------------|----------|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|
| | | System A | System B | System N |
| Player 1 (初期採用システム =A) | System A | $b_{AA}, b_{AA} - c_{BA}$ | 0, 0 | 0, $-c_{BN}$ |
| | System B | $-c_{AB}, -c_{BA}$ | $b_{BB} - c_{AB}, b_{BB}$ | $-c_{AB}, -c_{BN}$ |
| | System N | $-c_{AN}, -c_{BA}$ | $-c_{AN}, 0$ | $b_{NN} - c_{AN}, b_{NN} - c_{BN}$ |

3.4 モデルの均衡とそのインプリケーション

次に、このゲームを解いていこう。ここでは、以下の4つのケースに場合分けして考える。

まず第1のケースは、相手とコーディネーションした際の便益が全て一定であり ($b_{AA} = b_{BB} = b_{NN} = \bar{b}$)、かつ、全てのコストが一定 ($c_{AB} = c_{AN} = c_{BA} = c_{BN} = \bar{c}$) であり、かつ、コーディネーションした際の便益がコストを上回る ($\bar{b} - \bar{c} > 0$) 状況である。これを基本モデル (base model) と考え、まず本節では、この第1のケースの分析を行う。

第2のケースは、全てのコストが一定 ($c_{AB} = c_{AN} = c_{BA} = c_{BN} = \bar{c}$) であり、かつ、相手とコーディネーションした際の便益が一定ではない状況である。つまり、現実世界に即しているというすると、システム移行コストには各国間で相違はないが、どの会計基準でコーディネーション (コンバージェンス) するかでその便益が異なる、つまり、会計基準間で品質に差があるケースを表している。これを次節で分析する。

第3のケースは、逆に、相手とコーディネーションした際の便益が全て一定であり ($b_{AA} = b_{BB} = b_{NN} = \bar{b}$)、かつ、コストが一定ではない状況である。また第4のケースは、相手とコーディネーションした際の便益が一定ではなく、かつ、コストも一定ではない状況である (なお、後述するように、モデル上、第2のケースは、第3および第4のケースと同じ構造になっているため、第2のケースを考察することで、第3および第4のケースも網羅することができる)。

以下では、まず基本モデルである第1のケースを考える。この基本モデルのペイオフ・マトリクスは、表2のようになる。

表2 基本モデルのペイオフ・マトリクス

| | | Player 2 (初期採用システム = B) | | |
|-------------------------|----------|------------------------------|------------------------------|----------------------------------------|
| | | System A | System B | System N |
| Player 1 (初期採用システム = A) | System A | $\bar{b}, \bar{b} - \bar{c}$ | 0, 0 | 0, $-\bar{c}$ |
| | System B | $-\bar{c}, -\bar{c}$ | $\bar{b} - \bar{c}, \bar{b}$ | $-\bar{c}, -\bar{c}$ |
| | System N | $-\bar{c}, -\bar{c}$ | $-\bar{c}, 0$ | $\bar{b} - \bar{c}, \bar{b} - \bar{c}$ |

たとえば、ここで、シンプルな数値例として $\bar{b} = 2$, $\bar{c} = 1$ を想定してみると、ペイオフ・マトリクスは、表3のように書き換えることができる。

表 3 基本モデルのペイオフ・マトリクス ($\bar{b}=2$, $\bar{c}=1$ の場合)

| | | Player 2 (初期採用システム =B) | | |
|------------------------|----------|------------------------|----------|----------|
| | | System A | System B | System N |
| Player 1 (初期採用システム =A) | System A | 2, 1 | 0, 0 | 0, -1 |
| | System B | -1, -1 | 1, 2 | -1, -1 |
| | System N | -1, -1 | -1, 0 | 1, 1 |

このゲームを解いてみると、ナッシュ均衡¹⁷⁾ およびその性質は、以下のようになる。

観察 1 ナッシュ均衡とその性質 (田口 2009)

このゲームでは、以下の3つがナッシュ均衡となる。

$$(\text{プレイヤー 1 の戦略, プレイヤー 2 の戦略}) = \begin{cases} (\text{システム A, システム A}) \\ (\text{システム B, システム B}) \\ (\text{システム new, システム new}) \end{cases}$$

ナッシュ均衡 (A,A) および (B,B) は、パレート最適ではあるものの、「公平」な状況ではない（ここで、「公平」とは、全てのプレイヤーにとって利得に偏りが無い（利得が同じ）状況と定義する）。これは、1 人のプレイヤーだけがシステム移行コストを負担しているからである。

他方、ナッシュ均衡 (N,N) は、「公平」ではあるが、しかしパレート最適ではない。これは、全てのプレイヤーが同一のシステム移行コストを負担して、新たなシステム N に移行するからである。

ここで注目したいのは、このケースは、均衡が一意に定まらない複数均衡問題 (Cho and Kreps 1987) となっている点である。つまり、これを、会計基準のグローバル・コンバージェンスの問題に引き寄せて考えると、ポイントは2つある。

第1は、IASB のいう「世界に1つ (1 セット) だけの会計基準 (*a single set of accepted international financial reporting standards*)」は、実は3パターンありうるということである。つまり、(IASB は、上記のゲームで言うと、均衡 (N,N) を推奨していることになるが、しかしながら) 全世界の会計基準が、アприオリにある特定の会計基準にコンバージェンスしなければならない必然性は実は無い、ということである。

第2は、3つの均衡間の関係である。ここでは、「公平」(全てのプレイヤーにとって利得に偏りが無い状況) とパレート最適性との間にトレードオフ関係がある。なお、田口 (2009) は、このようなトレードオフ関係を、「国際会計基準のジレンマ」と呼ぶ。これは極めて興味深い知見である。というのは、システム移行コストを考えると、全てのプレイヤーが自分の会計制度を投げ打って新たな会計制度を採用するという現在の IFRS へのコンバージェンスの流れ (IASB が目指す方向性) を推し進めることは、実は、社会全

体としてはパレート最適な状態が充たされない（グローバル社会全体の効用を最大し得ない）ことにつながるからである。

3.5 実験的検証：会計制度実験

では、上記の基本モデルを前提にして、実際に実験をしてみると、一体どのような帰結が観察されるだろうか。これがまさに会計制度実験であるが、本稿では、我々が現在進めているプロジェクトにおける予備実験の結果の一端を紹介しよう（田口 2010b, Taguchi et al. 2011）。

上記の基本モデルは複数均衡となっており、結局のところ、どの均衡に行き着くかについては、モデルからは予測不可能であった。ここに会計制度実験を行う必要性がある。すなわち、モデルでは予測しきれない（絞り切れない）コンバージェンスの経済的帰結を、実験によって確認しようというのが、会計制度実験の意義となる。

我々の予備実験では、2タイプの実験が行われた。1つはワンショット（1回限り）のゲームである。またもう1つは、繰り返しゲームである。繰り返しゲームは、全6ラウンド行われ、ゲームの結果はその都度フィードバックされた。どちらもペアはランダム・マッチングで決定され、各被験者は、経済的誘因（謝金）により行動を動機付けられている¹⁸⁾。

次に実験の結果を確認しよう。まず、ワンショットのゲームであるが、被験者が採用したシステムの割合は、以下の表4および図2のようになる。

表4 被験者が採用したシステムの割合

| | Keep own initial system | Adopt the partner's system | Adopt the System N | Total |
|-------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------|-------|
| Sample size | 38 | 34 | 6 | 78 |
| Rate | 48.7% | 43.6% | 7.7% | 100% |

図2 被験者が採用したシステムの割合

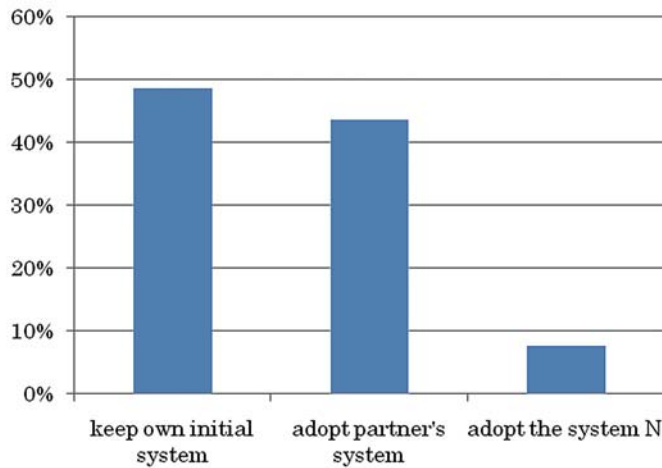


図2および表4からわかるとおり、被験者の多くは、初期採用システムのままでいる（Keep own initial system, 48.7%）か、もしくは相手の初期採用システムに合わせる（Adopt the partner's system, 43.6%）かのどちらかの戦略を採用し、システムNへ移行するという被験者はわずかであった（7.7%）。また各プレイヤー間の戦略の組み合わせは、以下の表5のようになる。

表5 各プレイヤー間の戦略の組み合わせ

| | | Player 2 (own initial system=B) | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|--------|-------|
| | | A | B | N |
| Player 1 (own initial system=A) | A | 7.69% | 20.51% | 2.56% |
| | B | 12.82% | 43.59% | 5.13% |
| | N | 5.13% | 2.56% | 0.00% |

表5からわかるとおり、「公平」な均衡である（N,N）の組み合わせに至る割合は、何と0%であった。これは興味深い帰結である。なぜなら、先に見たように、ゲーム理論によれば、（N,N）の組み合わせはナッシュ均衡となっており、他の均衡と優劣のつくものではないはずである。つまり、理論の予想からすれば、「世界に1つ（1セット）だけの会計基準（*a single set of accepted international financial reporting standards*）」は、実は3パターンあり、また、それらの間での優劣はないはずである。しかしながら、このよ

うな理論の予想に反して、(N,N)の組み合わせに至る割合は極めて低く、また他方、他の均衡(A,A)と(B,B)の組み合わせに至る割合の合計は、51.3%と極めて高かった。

つまり、この結果からすると（そしてグローバル・コンバージェンスの文脈に即していうとすると）、「公平」な（利得に偏りが無い）コンバージェンスは達成されず、「不公平」だがパレート最適なコンバージェンス（(A,A)ないし(B,B)の組み合わせ）は短期的には（ワンショットでは）達成されうる、ということが示唆される。すなわち、現状のIASBの目指すような新しい基準（IFRS）でのコンバージェンスは達成されず、たとえば米国を中心とするような既存基準での「不公平」なコンバージェンスは短期的には達成されうるということが、この実験結果から示唆されるのである。

なお、このような「不公平」なコンバージェンスが達成されやすいのは、自分の初期採用システムを変更せず、自国基準にコンバージェンスさせたいと思ういわば「エゴイスト」なプレイヤー（たとえば米国）と、そのようなエゴイストの存在を予想して、自国基準を変更してまでも相手基準に合わせることで場を繕う「お人好し」なプレイヤー（たとえば日本）とが、上手くマッチングするからであると考えられる。

ここで更に、繰り返しゲームの結果も確認してみよう。繰り返しゲームにおいて、被験者が採用したシステムの割合は、以下の表6および図3のようになる。

表6 被験者が採用したシステムの割合

| Round | Keep own initial system | Adopt the partner's system | Adopt the System N | Total |
|-------|-------------------------|----------------------------|--------------------|-------|
| 1 | 65.38% | 23.08% | 11.54% | 100% |
| 2 | 80.77% | 19.23% | 0.00% | 100% |
| 3 | 73.08% | 23.08% | 3.85% | 100% |
| 4 | 80.77% | 19.23% | 0.00% | 100% |
| 5 | 84.62% | 15.38% | 0.00% | 100% |
| 6 | 53.85% | 42.31% | 3.85% | 100% |
| Total | 73.1% | 23.7% | 3.2% | — |

図3 被験者が採用したシステムの割合

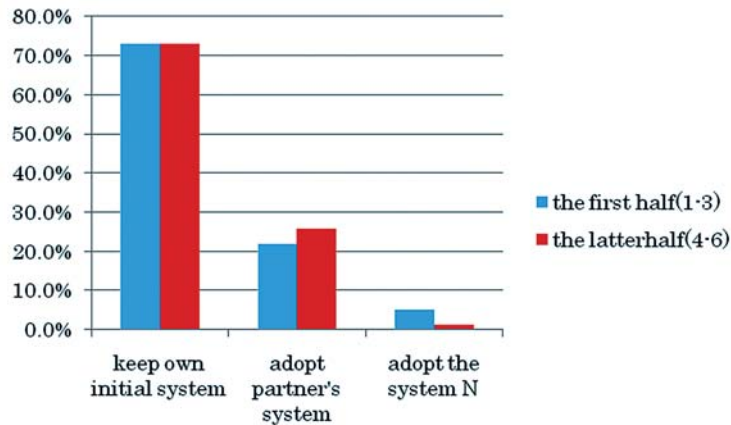


表6および図3からわかるとおり，繰り返しゲームになると，更に結果がはっきりとしてくる。すなわち，繰り返しゲームにおいては，多くの被験者が，初期採用システムのままでいる戦略（Keep own initial system. Total で73.1%）を採用した。また各プレイヤー間の戦略の組み合わせは，以下の表7ようになる。

表7 各プレイヤー間の戦略の組み合わせ

| | | Player 2 (own initial system=B) | | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|-------|-------|------|
| | | round | A | B | N |
| Player 1 (own initial system=A) | A | 1-3 | 10.3% | 51.3% | 5.1% |
| | | 4-6 | 28.2% | 53.8% | 2.6% |
| | B | 1-3 | 5.1% | 23.1% | 0% |
| | | 4-6 | 7.7% | 7.7% | 0% |
| | N | 1-3 | 0% | 5.1% | 0% |
| | | 4-6 | 0% | 0% | 0% |

表7からわかるとおり，ここでも「公平」な均衡である（N,N）の組み合わせに至る割合は0%であった。また，同じくナッシュ均衡である（A,A）および（B,B）の組み合わせに至る割合は，前半（1-3 ラウンド）合計 33.4%，後半（4-6 ラウンド）合計 35.9%と比較的高い値であるものの，しかしながら，これは最も割合の高い組み合わせではなかった。最も割合の高い組み合わせは，（A,B）の組み合わせ，つまり，お互いが「何もしない

(初期採用システムのままでいる)」戦略を採るという組み合わせであった(前半 51.3%, 後半 53.8%)。

これは理論では予想できなかった, いわば「意図せざる帰結」(*the unintended consequence*) といえよう。なぜなら, 繰り返しゲーム実験になると, 更に理論の予想から乖離して, ナッシュ均衡の1つである (N,N) の組み合わせに至る割合はおろか, 他の均衡 (A,A) と (B,B) の組み合わせに至る割合も低下し, 多くのプレイヤーが何もしないという (A,B) の組み合わせに落ち着いてしまうのである。

つまり, この結果を, グローバル・コンバージェンスの文脈に即して分析するならば, 「公平」な(利得に偏りが無い)コンバージェンスも, 「不公平」だがパレート最適なコンバージェンス ((A,A) ないし (B,B) の組み合わせ) も, 長期的にはどちらも達成されない, ということが示唆される。すなわち, IASB が目指す IFRS を中心としたコンバージェンスも, 米国が目指す米国基準中心のコンバージェンスも, どちらも達成し得ないことが, この実験結果からは示唆されるのである。

なお, このような「意図せざる帰結」に陥ってしまうのは, 長期的には, 自分の初期採用システムを変更せず, 自国基準にコンバージェンスさせたいと思ういわば「エゴイスト」なプレイヤー(国)の割合が増加してしまうからであると考えられる。特にワンショット(短期)では存在した「お人好し」プレイヤーが, 長期的なプレイの中で, 「お人好し」ではなくなり, 「エゴイスト」に変身するからであると考えられるが, これは, 「エゴイスト」と「お人好し」との間で成立するコンバージェンスの「不公平」さ(利得に偏りがある)ゆえの当然の帰結であると思われる。

4 高品質の新たな会計基準を作ればそれで足りるか? : 実験的検証

4.1 第2のケースのモデル分析 (Taguchi 2011)

次に, 第4節では, 前節で示したモデルの第2のケースについて分析を行った上で, 第3節と同様, 予備実験の結果の一端を紹介することにしたい。

第2のケースは, 全てのコストが一定 ($c_{AB} = c_{AN} = c_{BA} = c_{BN} = \bar{c}$) であり, かつ, 相手とコーディネーションした際の便益が一定ではない状況である。つまり, システム移行コストには各国間で相違はないが, どの会計基準でコーディネーション(コンバージェンス)するかでその便益が異なる, つまり, 会計基準間で品質に差があるケースを表している。

ここで, ペイオフ・マトリクスは, 表8のようになる。

表8 第2のケースのペイオフ・マトリクス

| | | Player 2 (初期採用システム =B) | | |
|------------------------|----------|----------------------------|----------------------------|--------------------------------------|
| | | System A | System B | System N |
| Player 1 (初期採用システム =A) | System A | $b_{AA}, b_{AA} - \bar{c}$ | 0, 0 | 0, $-\bar{c}$ |
| | System B | $-\bar{c}, -\bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}, b_{BB}$ | $-\bar{c}, -\bar{c}$ |
| | System N | $-\bar{c}, -\bar{c}$ | $-\bar{c}, 0$ | $b_{NN} - \bar{c}, b_{NN} - \bar{c}$ |

表8より、このケースでは、ナッシュ均衡は、表の対角線上にある $b_{AA} - \bar{c}$, $b_{BB} - \bar{c}$, $b_{NN} - \bar{c}$ の3つの変数と0との大小関係で決せられることがわかる。よって、これらの (0も含めた) 4つの数の大小関係を場合分けすると、次の24通りが考えられる (表9)¹⁹⁾。

表9 4つの数の大小関係とナッシュ均衡。

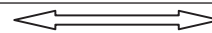
| 状況 | Small |  | | | large | The Nash equilibrium |
|----|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|
| 1 | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 2 | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A) and (B,B) | |
| 3 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A) | |
| 4 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |
| 5 | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 6 | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A) and (N,N) | |
| 7 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | (A,A) | |
| 8 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |
| 9 | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 10 | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | (A,A) and (B,B) | |
| 11 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | (B,B) | |
| 12 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |
| 13 | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 14 | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | (B,B) and (N,N) | |
| 15 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | (B,B) | |
| 16 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |
| 17 | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 18 | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | (A,A) and (N,N) | |
| 19 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | (N,N) and <u>(A,B)</u> | |
| 20 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |
| 21 | 0 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | (A,A), (B,B), and (N,N) | |
| 22 | $b_{AA} - \bar{c}$ | 0 | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | (B,B) and (N,N) | |
| 23 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | 0 | $b_{NN} - \bar{c}$ | (N,N) and <u>(A,B)</u> | |
| 24 | $b_{AA} - \bar{c}$ | $b_{BB} - \bar{c}$ | $b_{NN} - \bar{c}$ | 0 | (A,B) | |

表9では、以下の3つが示されている。

まず第1は、コーディネーションした際の便益が移行コストを下回る場合（つまり便益とコストとの差が0よりも小さくなる場合）、当該コーディネーションがナッシュ均衡から排除されていく状況が示されている。つまり、コーディネーションした際の便益が移行コストを下回るような質の低い²⁰⁾（いわば、コンバージェンスに耐え得ない）会計基準でのコンバージェンスは、ナッシュ均衡にはならないということが示されている。これは直感にも適う常識的な結果であると言える。

また第2は、全てのコーディネーションセット（A,A）、（B,B）、および（N,N）において、コーディネーションした際の便益が移行コストを下回る場合には、戦略の組み合わせ（A,B）が、唯一のナッシュ均衡となることも示している（たとえば、状況4, 8, 12, 16, 20, および24を参照）。これは具体的には、どの会計基準も質の低い（コンバージェンスに耐え得ない）ものであったとしたら、全てのプレイヤーが自国基準のままでいるという状況だけがナッシュ均衡となるということを示唆しており、これも直感に適う常識的な結果であると言える。

第3は、状況19および23であるが、特に $b_{NN}-\bar{c}$ のみが0よりも大きい場合、つまり、システムNでのコーディネーションのみが、コーディネーションした際の便益と移行コストとの差が0を上回る（他のシステムでのコーディネーションでは、移行コストのほうが大きくなってしまう）場合は、（N,N）の組み合わせだけではなく、（A,B）の組み合わせもナッシュ均衡となるということが示されている。これは具体的には、新しい（誰も初期採用していない）会計システムNのみが質の高い（コンバージェンスに耐えうる）システムであり、かつ、既存システムA, Bは質が低い（コンバージェンスに耐え得ない）という状況では、システムNへのコンバージェンス（（N,N）の組み合わせ）がナッシュ均衡となると共に、全てのプレイヤーが初期採用システムのままでいるという帰結（（A,B）の組み合わせ）もナッシュ均衡となるということを示唆している。これは、直感に反する興味深い結果である。

そこで、この第3の点に注目し、具体的には、 $b_{AA}=b_{BB}=0.5$, $b_{NN}=2$, $c_{AB}=c_{AN}=c_{BA}=c_{BN}=\bar{c}=1$. という数値例を用いて、以下で更に踏み込んで検討することにしよう。この数値例のもとでのペイオフ・マトリクスは、表10のようになる。

表 10 ケース 2, 状況 19・23 (数値例: $\bar{b}=2$, $\bar{c}=1$.)

| | | Player 2 (初期採用システム =B) | | |
|------------------------|----------|------------------------|-----------|----------|
| | | System A | System B | System N |
| Player 1 (初期採用システム =A) | System A | 0.5, -0.5 | 0, 0 | 0, -1 |
| | System B | -1, -1 | -0.5, 0.5 | -1, -1 |
| | System N | -1, -1 | -1, 0 | 1, 1 |

4.2 ナッシュ均衡とそのインプリケーション

表 10 のゲームのナッシュ均衡とその性質をまとめてみると、以下の観察 2 のようになる。

【観察 2】新システム N だけが全てのプレイヤーにとって「質の高い」システムである場合のナッシュ均衡とその性質

$b_{NN}-\bar{c}$ のみが 0 よりも大きい場合、つまり、全てのプレイヤーにとって、システム N でのコーディネーションのみが、コーディネーションした際の便益が移行コストを上回る（他のシステムでのコーディネーションでは、移行コストのほうが大きくなってしまう）場合、(N,N) の組み合わせだけではなく、(A,B) の組み合わせもナッシュ均衡となる。

ナッシュ均衡 (N,N) はパレート最適であるが、ナッシュ均衡 (A,B) はパレート最適ではない。

このケースも、均衡が一意に定まらない複数均衡問題となっている点に注目したい。つまり、「高品質」な新しいシステムを採用するという戦略の組み合わせだけではなく、何もしない（初期採用システムを採用し続ける）という戦略の組み合わせも、同時にナッシュ均衡になっているのである。これを、会計基準のグローバル・コンバージェンスの問題に引き寄せて考えると、ポイントは 2 つある。

第 1 は、コンバージェンスの問題を解決するためには、高品質な会計基準を作ればそれでよいということではない、ということである。つまり、たとえ高品質な会計基準を作ったとしても、そこへのコンバージェンスは必ずしも必然的な結果ではなく、パレート最適ではないが、皆が何もしないというもうひとつの帰結へと向かう力も、同時に働いてしまうのである。また第 2 は、だからこそ、IASB は、コンバージェンスに向けて、単に IFRS の品質向上に目を向けるだけでは不十分であるということである。IASB は、既存の会計システムの質にも目を向け、それらとの関係性を見据えながら、コンバージェンスを進めていく必要があるといえる。

4.3 実験的検証：会計制度実験

では、上記のモデルを前提にして、実際に実験をしてみると、一体どのような帰結が観察されるだろうか。本節でも、前節同様、我々が現在進めているプロジェクトにおける予備実験の結果の一端を紹介しよう（田口 2010b, Taguchi et al. 2011）。

上記のモデルは複数均衡となっており、結局のところ、どの均衡に行き着くかモデルだけでは予測不可能であった。ここに会計制度実験を行う必要性がある。すなわち、モデルでは予測しきれないコンバージェンスの経済的帰結を、実験によって確認しようというのが、ここでの会計制度実験の意義となる。

我々の予備実験では、第3節同様、2タイプの実験が行われた。1つはワンショット（1回限り）のゲームである。またもう1つは、繰り返しゲームである。実験のデザイン等は、先の第3節と同様である。

次に実験の結果を確認しよう。まず、ワンショットのゲームであるが、被験者が採用したシステムの割合は以下の表11 および図4のようになる。

表 11 被験者が採用したシステムの割合（ワンショットゲーム）

| | Keep own initial system | Adopt the partner's system | Adopt the System N | Total |
|-------------|-------------------------|----------------------------|--------------------|-------|
| Sample size | 30 | 2 | 46 | 78 |
| Rate | 38.5% | 2.6% | 59.0% | 100% |

図 4 被験者が採用したシステムの割合

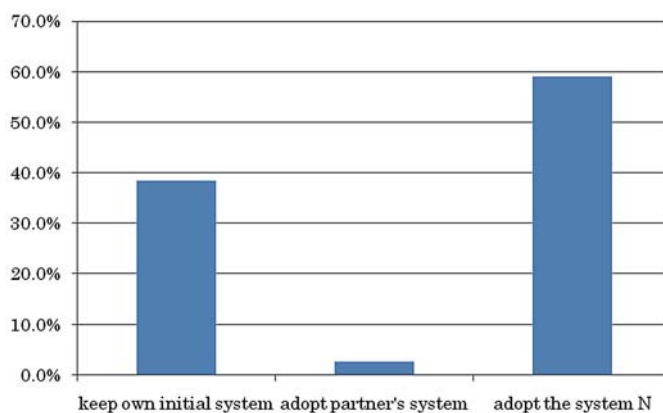


表11 および図4 からわかるとおり、被験者の多くは、初期採用システムのままでいる

(Keep own initial system. 38.5%) か、もしくは新たなシステム N を採用する (Adopt the system N. 59.0%) かのどちらかの戦略を採用し、相手の初期採用システムへ移行するという被験者はわずかであった (2.6%)。

また繰り返しゲームの結果を確認しよう。被験者が採用したシステムの割合は、表 12 のようになる。

表 12 被験者が採用したシステムの割合

| round | Keep own initial system | Adopt the partner's system | Adopt the System N | Total |
|-------|-------------------------|----------------------------|--------------------|-------|
| 1 | 30.77% | 0.00% | 69.23% | 100% |
| 2 | 19.23% | 0.00% | 80.77% | 100% |
| 3 | 3.85% | 0.00% | 96.15% | 100% |
| 4 | 26.92% | 0.00% | 73.08% | 100% |
| 5 | 42.31% | 0.00% | 57.69% | 100% |
| 6 | 46.15% | 0.00% | 53.85% | 100% |

表 12 からわかるとおり、被験者の多くは、前半から中盤にかけてシステム N を採用 (Adopt the system N.) し、また後半は、システム N を採用するか、初期採用システムのままでいるかのどちらかであった。なお、相手の初期採用システムへ移行するという被験者は皆無であった。また各プレイヤー間の戦略の組み合わせは、以下の表 13 のようになる。

表 13 各プレイヤー間の戦略の組み合わせ

| | | Player 2 (own initial system=B) | | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|----|-----|-----|
| | | round | A | B | N |
| Player 1 (own initial system=A) | A | 1-3 | 0% | 13% | 5% |
| | | 4-6 | 0% | 10% | 31% |
| | B | 1-3 | 0% | 0% | 0% |
| | | 4-6 | 0% | 0% | 0% |
| | N | 1-3 | 0% | 5% | 77% |
| | | 4-6 | 0% | 23% | 36% |

表13からわかるとおり、特に前半は、ナッシュ均衡の1つである(N,N)の組み合わせに至る割合が77%と最も大きかった。他方、同じくナッシュ均衡である(A,B)の割合は、前半13%、後半10%と相対的に小さかった。

このことだけからすると、理論の予想する2つのナッシュ均衡のうち、(N,N)の組み合わせが成立しうると考えられるかもしれない。つまり、唯一質の高い(割に合う)システムNへのコンバージェンス(でかつパレート最適な状況)が成立しうる可能性が示唆されるかもしれない。この点からすると、「質の高い会計基準を作っておけばそれでよい」という極めて常識的な結論に至りそうである。

しかしながら、ここで注目したいのは、後半(4-6ラウンド)の割合である。実は、後半は、(N,N)の組み合わせは36%にダウンし、その代わりに、(N,B)および(A,N)の組み合わせの割合が上昇している(合計54%)。これは何を意味しているのだろうか。

ここで(N,B)および(A,N)の組み合わせは、システムNを採用するプレイヤーと、初期採用システムのままでいるプレイヤーとの組み合わせを意味する。よって、これらの組み合わせが増加し、(N,N)の組み合わせが減少したということは、全体として、初期採用システムのままでいるプレイヤーの比率が増えたということを意味する(実際、表12からもそのことが確認できる)。ではなぜ、この比率が増加したのだろうか。

この予備実験では、ラウンド数が少なかったこともあり、はっきりとした原因まではつかめなかったが、概ね以下のような理由であると推測できる。まず、システムNを採用しようとするプレイヤーにとっては、相手がシステムNであればプラスの利得となるものの、相手が初期採用システムのままであれば、移行コスト分利得がマイナスとなってしまう、という点が重要である。つまり、システムNを採用するプレイヤーにとっては、社会全体でのシステムNを採用するプレイヤーの割合が大きく、相手もシステムNを採用してくれるのであれば問題がないのであるが、ひとたびシステムNを採用しないプレイヤーに遭遇しマイナスの利得を経験してしまうと、システムNを採り続けるインセンティブを失う。なぜなら、システムNを採用することは、最大利得1を得られる機会を有する反面、他方、相手の出方によっては最大損失-1を被る可能性もあるからである。そして、最大損失-1を実際に体験し初めて自らの戦略の危うさに気付かされ、被験者は、他の代替的戦略との比較検討の機会を得るのであるが、そのとき同時に、保守的に初期採用システムのままであれば(コーディネーション出来たとしてもそのときの利得は0.5であり、N採用時の1には及ばないものの)最大損失は0であり、安定したマイ

ナス回避がなしうることに気付かされるのかもしれない（つまり、最大損失の最小化を図るミニマックス定理を採用するようになる）。そして、初期採用システムを採用する被験者がこのように増えていくと、当初システム N を採用していた他の被験者も初期採用システムを採用する方向に戦略変更を図るというフィードバック効果が働き、一気にシステム N を採用するプレイヤーと、初期採用システムのままでいるプレイヤーの割合が変化していくと考えられる。

グローバル・コンバージェンスの文脈に即して分析するならば、この実験結果は、高品質な新しい IFRS へのコンバージェンスを図ろうという国があったとしても、保守的に自分の国の基準を守ろうとする国が存在することで、長期的には多くの国がコンバージェンス戦略を採用するインセンティブを失い、結局自国基準を維持する戦略に逆戻りしてしまう、というフィードバック効果が働く可能性があることを示唆している。そしてそうであれば、やはり「質の高い会計基準を作っておけばそれでよい」ということではなく、たとえば、自国基準を守ろうとする国の会計基準の質をきちんと見据え、自国基準を守ろうとする国を上手くコントロールしながら、コンバージェンス戦略を進めていく姿勢が、IASB には求められるかもしれない。たとえば現在、米国と日本が、それぞれ強制適用の是非を決定する期日を延期したりすることにより、自国基準を守ろうという戦略に大きく方向転換している。つまり、まさにここでの、「初期採用システムのまま」で居続けようとするプレイヤーが米国と日本であるように思われるのである。IASB が、もしこのコンバージェンスを今後も推進しようとするのであれば、米国や日本をどうコントロールするか、また、米国基準や日本基準の品質と IFRS の品質との関係をどのように考えるか、という点が、極めて重要になるだろう。

5 おわりに

本稿は、IFRS を中心とする会計基準のグローバル・コンバージェンス問題をひとつの例として、制度研究における実験の重要性を明らかにするとともに、特に企業会計制度の生成や変容を実験的手法により分析する会計制度実験という新たな研究手法の重要性を明らかにすることを目的とするものであった。

本稿で得られるインプリケーションは以下の 3 つである。

- (1) 企業会計制度の分析には、会計制度実験（実験比較制度分析）の手法が有効である

こと。

- (2) 各国が自国の初期採用システムを維持し続けることで、IFRS へのコンバージェンスの流れは、長期的には崩壊する可能性があること。
- (3) 既存基準の品質が低く、かつ、高品質の新たな会計基準が存在する場合、当該新基準へのコンバージェンスへ向かう力と、既存基準を維持し続けようとする力の2つの方向性が生じること。逆に言えば、コンバージェンスを成功させるためには、高品質の新たな会計基準を作ればそれですむということではなく、既存基準とのかかわりの中で、新基準を位置付けていく必要があること。

謝辞：本稿のもととなる研究は、財団法人全国銀行学術研究振興財団の2010年度学術研究助成事業（研究助成）、および、文部科学省の科学研究費補助金（2011年度～2013年度挑戦的萌芽研究）の助成を受けている。また、本稿は、上枝正幸先生（青山学院大学）、水谷覚先生（帝塚山大学）、三輪一統氏（大阪大学院）との共同プロジェクトの成果に一部依拠している。記して感謝の意を表したい。

注

- 1) この概念は、船木（2006）のいう「政治経済実験」という概念にその基礎をおいている。
- 2) 具体的には、山地（2008, 2009）、上枝（2007）、ないし、田口（2009b）などを参照。
- 3) このような視点については、河野（2002）や河野・広瀬（2008）参照。
- 4) 実験の他には、進化ゲーム理論などによる分析が挙げられるかもしれない。
- 5) 実験とは、他の条件は一定にして、ある1つの独立変数だけを実験操作によって変化させ、従属変数の変化が仮説どおりに起こるかどうかを調べるための手法をいう（清水・河野編 2008, p.99）。
- 6) なお、具体的な制度実験およびそのメリット等については、川越（2010）や上條・竹内（2007）などを参照。
- 7) 第3節のモデル部分は田口（2009a）、第4節のモデル部分はTaguchi（2011）、予備実験の部分は田口（2010b）およびTaguchi et al.（2011）での議論が、それぞれ基礎となっている。
- 8) 本節では、斎藤（2009, 2010）、田中（2010）、辻山（2010）、田村（2001）、篠田（2002）、磯山（2010）、徳賀（2001）、藤井（2007）、太田（2007）などでの議論も参考にしている。
- 9) 国際会計基準を巡っては、「調和化（harmonization）」、「収斂（convergence）」、ないし「採用（adoption）」など様々な用語が、微妙なニュアンスの違いで用いられることが多いが、たとえば、山田（2009）によれば、広義のコンバージェンスとして、上記の収斂と採用とを広く含める場合もあるという。よって、本稿においても、両者を含む広義の意味で

コンバージェンスという用語を用いることにする。

- 10) たとえば, IASB website (<http://www.ifrs.org/The+organisation/IASCF+and+IASB.htm>) には, IASB の目的について, "*to develop a single set of high quality, understandable, enforceable and globally accepted international financial reporting standards (IFRSs) through its standard-setting body, the IASB.*" との記述がある。
- 11) 米国の会計戦略については, たとえば杉本 (2009) に詳しい。
- 12) たとえば, 平松 (2009) などを参照。
- 13) IASC (1989) は, 比較可能性を財務諸表の質的特徴 (qualitative characteristics of financial statements) の 1 つに挙げている。
- 14) ネットワーク外部性 (Network Externalities) とは, 同じ行動を取るプレイヤーが増加すればするほど, 各プレイヤーが便益を得るような現象をいう (Katz and Shapiro 1994)。たとえば, 家庭用 VTR の VHS と Beta の争いや, 携帯電話, インターネットのプロバイダなどのネットワーク産業などを考えてみると, より大きな規模を持つネットワークに加入した方が消費者の利便性が高まるような現象が見受けられる。そして, その場合, 大きな規模を持つネットワークは, 加入者の更なる増加を呼ぶフィードバック効果をもたらし, 結局は, そのような大規模ネットワークのみが生き残るという顛末になる (たとえば家庭用 VTR などの例でも, 結局は VHS のみが生き残ることとなった)。
- 15) アーカイバル型の実証研究による制度の有用性検証は, 結局, 実際に制度が完成した後でなければ成し得ない (後追いである) ため, 実際に「世界に 1 つ (1 セット) だけの会計基準」状態にならなければ, このグローバル・コンバージェンスの問題の全体的な効果を検証することは困難であると言わざるをえない。
- 16) 現実世界においても, たとえば国際会計基準への制度移行コストが多額となることが, 先行研究において示されている。日本の状況について小津・梅原編 (2011) 等参照。
- 17) ここでは当面, 混合戦略は考えず, 純粋戦略のみに焦点を当てることにする。
- 18) 詳細なデザインや被験者数などは, Taguchi et al. (2011) を参照。
- 19) なお, 本稿では, 紙面の都合上取り扱わないが, ケース 3 と 4 も, 結局はこれら 4 つの変数の大小関係でナッシュ均衡が変わるため, 本質はケース 2 と同じであるといえる。よって, ケース 2 を分析することで, 同時に, ケース 3 と 4 の分析も網羅しうものと考えられる。
- 20) ここでの質の高い (または, 質の低い) システムとは, 当該システムでのコーディネーションによる便益が, 当該システムへの移行コストを上回る (下回る) ような状況にあるシステムのことをいう。つまり, ここでは「割に合う (割に合わない)」という意味で, 会計基準ないし会計システムの質を定義する。

なお, 会計基準の質ないし会計利益の質をどのように捉えるのかという点について, たとえば実証研究の文脈では, 会計利益の中に占める営業活動によるキャッシュフロー (CFO) の割合を代理変数とし, その割合が高ければ (逆に言えば, アクルーアルス (会計発生高) の割合が低ければ), 利益の質は高いとされることが多いようである。しかしながら, この

ような代理変数が本当に質を表現できるのかという点については議論も多い。この点については、たとえば、黒川（2007）や中島（2011）などを参照。

参考文献

- Aoki, M. (2001) *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版)。
- (2010) *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance and Institutions*, Oxford University Press. (谷口和弘訳 2011『コーポレーションの進化多元性：認知・ガバナンス・制度』NTT出版)。
- 青木昌彦・奥野正寛編（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- Benston, G., M. Bromwich, E. Litan, and A. Wagenhofer (2003), *Following the Money: The Enron Failure and the State of Corporate Disclosure*, The Brookings Institution (田代樹彦・石井康彦・中山重穂訳（2005）『会計制度改革への挑戦 ―フォロ잉・ザ・マネー―』税務経理協会)。
- Binmore, K. (2007) *Does game theory work? The Bargaining challenge*, The MIT Press.
- Biondi, Y., and T. Suzuki. (2007) Socio-economic impacts of international accounting standards: an introduction, *Socio-economic Review*, Vol. 5, pp. 585-602.
- Camerer, C.F. (2003) *Behavioral Game Theory*, Princeton University Press.
- Cho in-Koo and D. Kreps. (1987) "Signaling Games and Stable Equilibria," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 102, No. 2: pp. 179-222.
- Coase, R. (1937) "The Nature of the Firm," *Economica*, Vol. 4, pp. 386-405.
- Daske, H., L. Hail, C. Leuz, and R. Verdi. (2008) "Mandatory IFRS reporting around the world: Early evidence on the economic consequences," *Journal of Accounting Research* 46 (5): 1085-1142.
- De Franco, G., S. Kothari, and R. Verdi. (2009) "The Benefit of Financial Statement Comparability," *Working Paper*, MIT Sloan School of Management.
- Dye, R.A. and S. Sunder. (2001) Why Not Allow FASB and IASB Standards to Compete in the U.S.? *Accounting Horizons* Vol. 15 No. 3: 257-271.
- 藤井秀樹（2007）『制度変化の会計学 ―会計基準のコンバージェンスを見すえて―』中央経済社。
- 福井義高（2008）『会計測定の新評価』中央経済社。
- 船木由喜彦（2006）「政治経済実験の意義と展望」藪下史郎監修，河野勝・清野一治編（2006）『制度と秩序の政治経済学』東洋経済新報社，第6章，pp. 171-188，所収。
- Grief, A. (2006) *Institutions and the path to the modern economy: Lessons from medieval trade*, Cambridge University Press. (岡崎哲二・神取道宏監訳 2010『比較歴史制度分析』NTT出版)
- グライフ（河野勝訳）（2006）「歴史比較制度分析のフロンティア」河野勝編（2006）『制度から

ガヴァナンスへ—社会科学における知の交差—』東京大学出版会，第1章，pp. 23-61，所収。

Hail, Leuz, and Wysocki (2010) "Global Accounting Convergence and the potential Adoption of IFRS by the U.S. (part 1 and 2)," *Accounting Horizons*, Vol. 24, No. 3-4: 355-394, 567-588.

平松一夫 (2009) 「コンバージェンス後のわが国会計基準の展望」『企業会計』第61巻第1号，pp. 25-31。

Hayek, F.A. (1960) *The Constitution of Liberty*, University of Chicago Press.

——— (1973) *Law, Legislation and Liberty*, Vol.I; *Rules and Order*, University of Chicago Press.

——— (1979) *Law, Legislation and Liberty*, Vol.III; *The Political order of a free people*, University of Chicago Press.

International Accounting Standard Committee. (1989) *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*.

石黒馨 (2007) 『入門・国際政治経済の分析—ゲーム理論で解くグローバル世界—』勁草書房。

——— (2010) 『インセンティブな国際政治学—戦争は合理的に選択される—』日本評論社

磯山友幸 (2010) 『国際会計基準戦争 完結編』日経 BP 社。

Katz, M.L. and C. Shapiro. (1994) "Systems Competition and Network Effects," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 2, pp. 93-115.

笠井昭次 (2005) 『現代会計論』慶應義塾大学出版会。

上條良夫・竹内あい (2007) 「公共財供給ゲームと内生的制度選択 —選択手続きとタイミングの影響に関する実験分析」『早稲田政治経済学雑誌』第368巻，pp. 21-40。

川越敏司 (2007) 『実験経済学』東京大学出版会。

——— (2010) 『行動ゲーム理論』NTT 出版。

河野勝 (2002) 『制度』東京大学出版会。

——— (2006) 「政治経済学とは何か」藪下史郎監修『制度と秩序の政治経済学』東洋経済新報社，pp. 25-48，所収。

——— (2009) 「制度，合理性，期待：新しい政治経済学のための原理的考察」田中愛治監修・河野勝編 (2009) 『期待，制度，グローバル社会』勁草書房，第1章，pp. 3-35，所収。

———・広瀬健太郎 (2008) 「立憲主義のゲーム理論的分析」藪下史郎・川岸令一編『立憲政治の政治経済学』東洋経済新報社，pp. 115-138，所収。

———編 (2006) 『制度からガヴァナンスへ—社会科学における知の交差—』東京大学出版会。

———・竹中治堅編 (2003) 『アクセス国際政治経済論』日本経済評論社。

———・西條辰義編 (2007) 『社会科学の実験アプローチ』勁草書房。

古賀智敏・鈴木一水・國部克彦・あずさ監査法人編『国際会計基準と日本の会計実務 (三訂版)』同文館出版。

黒川行治 (1999) 『合併会計選択論』中央経済社。

——— (2007) 「利益の質と会計社会の変容」『三田商学研究』第50巻第1号，pp. 79-93。

- 編 (2009) 『会計社会の変容と市場の論理に関する総合的研究』 基盤研究 (B) (一般) 会計社会の変容と市場の論理に関する総合的研究報告書, 中央経済社。
- Libby, R., R. Bloomfield and M. W. Nelson (2002) "Experimental Research in Financial Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, vol. 27, pp. 775-810.
- Meeks, G., and G. Swann. (2009) "Accounting Standards and the Economics of Standards," *Accounting and Business Research*, Vol. 39, pp. 191-210.
- 森田雅憲 (2009) 『ハイエクの社会理論 —自生的秩序論の構造—』 日本経済評論社。
- 中島真澄 (2011) 『利益の質とコーポレート・ガバナンス』 白桃書房。
- North, D. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press.
- 大石桂一 (2000) 『アメリカ会計規制論』 白桃書房。
- 太田康広 (2007) 「会計基準の競争とコンバージェンス」『企業会計』第59巻第3号, pp. 129-141。
- 大塚成男 (2010) 「『取引コスト』概念と会計基準論における課題」『会計』第178巻第3号, pp. 49-61。
- 小津稚加子・梅原秀継編 (2011) 『IFRS 導入のコスト分析』 中央経済社。
- Parsons, T (1937) *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill.
- Putnam, R. (1993) *Making Democracy*, Princeton University Press.
- 西條辰義編 (2007) 『実験経済学への招待』 NTT 出版。
- 斎藤静樹 (2009) 「会計基準グローバル化の展望と課題 —時価会計の見直しにふれて」『企業会計』第61巻第1号, pp. 18-24。
- (2010) 「コンバージェンスの岐路と IFRS の求心力」『企業会計』第62巻第2号, pp. 6-18。
- Schelling, T.C. (1963) *The Strategy of Conflict*, Oxford University Press.
- 清水和巳・河野勝編 (2008) 『入門 政治経済学方法論』 東洋経済新報社。
- 篠田朝也 (2002) 「会計制度の安定性と変化に関する進化ゲーム理論的検討 —カストロフの変化のケースを素材として—」『経済論叢』京都大学経済学会, pp. 69-86。
- 杉本徳栄 (2009) 『アメリカ SEC の会計政策—高品質で国際的な会計基準の構築に向けて—』 中央経済社。
- Sunder, S. (2002) "Regulatory Competition Among Accounting Standards Within and Across International Boundaries," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 21, No. 3, pp. 219-234.
- (2010) "Adverse effects of uniform written reporting standards on accounting practice, education, and research," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 29, No. 2, pp. 99-114.
- 瀧田輝己 (1995) 『財務諸表論 (総論)』 千倉書房。
- 田口聡志 (2009a) 「『国際会計基準へのコンバージェンスの流れ』はいずれ崩壊するか? : 企業

- 会計のメカニズム・デザイン研究序説』『同志社商学』第61巻第3号, pp. 24-46。
- (2009b) 「複式簿記機構の存在意義と実験会計学：会計機能と会計構造との接点を求めて」 笠井昭次先生古稀記念論作集編集委員会編『笠井昭次先生古稀記念論文集』慶應義塾大学出版会, pp. 101-122, 所収。
- (2010a) 「内部統制監査制度の比較制度分析へ向けて：内部統制監査制度生成を巡る人間心理とその動態」日本会計研究学会スタディグループ編『会計制度の成立根拠とGAAPの現代的意義』第8章, pp. 61-96, 所収。
- (2010b) 「国際会計基準へのコンバージェンスの流れはいずれ崩壊するか：企業会計の比較制度分析に向けて」『日本会計研究学会第69回全国大会自由論題の部（於：東洋大学）』配布資料。
- Taguchi, S. (2011) “Will the convergence towards a ‘high quality’ accounting standard be the natural result?; A study on a game theory for the consequences of global accounting convergence,” *SSRN Working Paper*.
- , M. Ueeda., S. Mizutani., and K. Miwa (2011) “Will the movement towards convergence of International Financial Reporting Standards finally come to an end?; An experimental study,” *Working paper*.
- 田中弘 (2010) 『国際会計基準 (IFRS) はどこへ行くのか 一足踏みする米国・不協和音の欧州・先走る日本』時事通信社。
- 田村威文 (2001) 「会計基準の調和化に関するモデル分析」『会計』第159巻第6号, pp. 56-69。
- 徳賀芳弘 (2001) 『国際会計論 一相違と調和一』中央経済社。
- 辻山栄子 (2009) 「IFRS 導入の制度的・理論的課題」『企業会計』第61巻第3号, pp. 18-28。
- 上枝正幸 (2007) 「会計学における実験研究 一財務会計における行動科学研究の近年の動向」『追手門経済・経営研究』第14号, pp. 191-242。
- 渡部幹・仲間大輔 (2006) 「制度の変容と共有された期待：ガバナンスへの実験社会心理学的アプローチ」河野勝編 (2006) 『制度からガバナンスへ：社会科学における知の交差』東京大学出版会, 第3章, pp. 93-120, 所収。
- 山田辰己 (2009) 「会計基準の国際的統一の意義と課題」『企業会計』第61巻第8号, pp. 26-32。
- 山田康裕 (2010) 「グローバル・ガバナンスとしての会計基準設定」『会計』第178巻第2号, pp. 80-94。
- 山地秀俊 (2008) 「実験会計学」『産業経理』第68巻第2号, pp. 42-52。
- (2009) 「実験会計学の意義と限界」『会計』第175巻第1号, pp. 47-61。
- Yue-chang, S., and G. Xiao. (2006) An Analysis of globalization of accounting standards based on game theory, *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol. 2, No. 10: 15-2

